

会社案内



「横浜交易西洋人荷物運送之図」
五雲亭貞秀（神奈川県立歴史博物館所蔵）

 Corporate Profile

ごあいさつ

当社は、1938年の創業以来、一貫して物流サービスをご提供してきました。

この間、わが国の経済発展とともに物流業界に対する社会のニーズも複雑かつ高度化してまいり、ハード面だけでなく、ソフト面においても充実を迫られることとなりました。1968年、新しい輸送形態ともいべき国際複合一貫輸送業務を開始し、いまや世界24カ国、地域で事業展開しております。

当社の社名「日新」は、中国の古典「大学」にある「苟日新、日日新、また日新」からとられたもので、今日よりも明日の進歩を実現する、変化に積極的に対応する姿勢をあらわしております。

近年の物流ニーズはグローバルに、ますます高度に、複雑になってきております。

当社は、グリーン経営認証取得の推進など環境経営の強化に取り組み、当社グループの強みである海外ネットワークと国際物流を活かした新たなビジネスモデルをグループ一体となって創出することで、お客様から信頼され評価される「真のグローバル・ロジスティクス・プロバイダー」を目指してまいります。

つきましては、何なりとご用命賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
筒井雅洋

会社概要

商号	株式会社日新
横浜本店	横浜市中区尾上町六丁目81番地
東京本社	東京都千代田区麹町一丁目6番4号
創業	1938年12月14日
資本金	60億9,700万円 (2024年3月31日現在)
上場市場	東京証券取引所 プライム市場
連結会社従業員数	5,868名(2024年3月末)

営業種目

- 貨物自動車運送事業
- 貨物自動車運送に係わる利用運送事業
- 船舶運送に係わる利用運送事業
- 航空運送に係わる利用運送事業
- 鉄道運送に係わる利用運送事業
- 倉庫業 港湾運送事業 通関業 海上運送事業
- 内航海運業 建設業 梱包業 海運代理店業
- 航空運送代理店業
- 輸送荷役機器の売買および賃貸業
- 不動産の売買、賃貸借および管理業
- 医薬品、医薬部外品、化粧品および医療機器の
- 包装、表示および保管業
- 発電および売電に関する事業
- 物流に係わる情報サービス事業
- その他附帯業

事業免許

- 貨物自動車運送事業
- 第一種貨物利用運送事業(自動車)
- 第二種貨物利用運送事業(外航海運、国際航空、鉄道、内航海運)
- 通関業 倉庫業 冷蔵倉庫業 建設業 航空貨物代理店業
- 一般港湾運送事業 沿岸荷役事業 自動車分解整備事業

沿革

1938年12月	「日新運輸株式会社」設立
1946年03月	「日新商事株式会社」と商号変更
1948年11月	神戸支店設置
1950年01月	「日新運輸倉庫株式会社」と商号変更
1950年04月	東京証券取引所第一部上場
1950年04月	横浜港における港湾運送業を開始
1954年11月	東京支店設置
1958年05月	大阪支店設置
1961年08月	神奈川埠頭完成、日新埠頭として埠頭業開始
1969年04月	千葉支店設置
1973年05月	大阪証券取引所第一部上場
1973年12月	米国に現地法人「NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.」設立
1974年01月	香港に現地法人「日新運輸倉庫(香港)有限公司」設立
1975年07月	ロンドン支店開設
1978年04月	航空旅客部を分離し、「日新航空サービス株式会社」設立
1981年04月	札幌支店を分離し、「北海道日新株式会社」設立
1981年09月	東京事務所に移転統合
1983年03月	利用航空運送事業(航空単独混載事業)開始
1983年10月	シンガポールに現地法人「NISSIN TRANSPORT (S) PTE. LTD.」設立
1984年02月	ロンドン支店を分離し、英国に現地法人「NISSIN (U.K.) LTD.」を設立
1984年10月	カナダに現地法人「NISSIN TRANSPORT (CANADA) INC.」設立
1985年01月	西独に現地法人「NISSIN TRANSPORT GmbH」設立
1985年10月	「株式会社日新」と商号変更
1987年10月	タイに現地法人「SIAM NISTRANS CO., LTD.」設立
1987年12月	オーストリアに現地法人「NISSIN TRANSPORT GES. MBH」設立
1992年04月	フランスに現地法人「NISSIN FRANCE S.A.S.」設立
1992年08月	中国に合弁会社「上海高信貿儲実業有限公司(現上海高信国際物流有限公司)」設立
1994年06月	マレーシアに現地法人「NISTRANS (M) SDN. BHD.」設立
1995年02月	中国に合弁会社「常熟日新中外運運輸有限公司」設立
1995年03月	関西国際空港内にグラントサービスを取扱う「日新エアポートサービス株式会社」設立
1997年03月	中国に合弁会社「江蘇日新外運国際運輸有限公司」設立
1997年04月	ベルギーに現地法人「NISSIN BELGIUM N.V.」設立
1997年12月	フィリピンに合弁会社「NISSIN TRANSPORT PHILIPPINES CORPORATION」設立
1999年05月	インドに合弁会社「NISSIN ABC LOGISTICS PRIVATE LIMITED」設立
2000年07月	メキシコに現地法人「NISTRANS INTERNACIONAL DE MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.」設立
2004年08月	インドネシアに現地法人「PT. NISSIN TRANSPORT INDONESIA」設立
2005年03月	ロシアに現地法人「LLC NISSIN RUS」設立
2005年11月	中国に合弁会社「中外運-日新国際貨運有限公司」設立
2006年03月	ベトナムに現地法人「NISSIN LOGISTICS (VN) CO., LTD.」設立
2007年06月	ポーランドに現地法人「NISSIN LOGISTICS POLAND SP. ZO. O.」設立
2009年11月	「鶴見倉庫株式会社」を子会社化
2012年02月	ラオスに合弁会社「LAO NISSIN SMT CO., LTD.」設立
2012年06月	中国に現地法人「日新倉運(深圳)貨運代理有限公司」設立
2013年10月	「上海高信国際物流有限公司」を子会社化
2014年03月	インドネシアに合弁会社「PT. NISSIN JAYA INDONESIA」設立
2017年01月	マレーシアに現地法人「NISSIN INTERNATIONAL LOGISTICS (M) SDN. BHD.」設立
2017年03月	「常熟日新中外運運輸有限公司(現日新(常熟)国際物流有限公司)」を子会社化
2019年04月	台湾に合弁会社「日新日茂国際物流股份有限公司」設立
2021年06月	「新栄運輸株式会社」「広栄運輸株式会社」を子会社化
2022年01月	中国に現地法人「日新国際物流有限公司」設立
2022年02月	東京本社を移転
2022年04月	東京証券取引所プライム市場に移行
2024年01月	「中外運-日新国際貨運有限公司」を子会社化
2024年04月	「日新エアカーゴ株式会社」を吸収合併

国際物流サービス

グローバル・ロジスティクス	P4-5
複合一貫輸送システム	P6-7
コンテナターミナル	P8-9
プラント部門	P10-11
展示会部門	P12-13
船舶代理店部門	P14-15
航空部門	P16-17
中国事業部門	P18-19
国内物流サービス	
陸上部門	P20-21
倉庫部門	P22-23
内航部門	P24-25
港湾物流サービス	
港湾部門	P26-27
引越サービス	
引越部門	P28-29
DXサービス	
物流DX	P30-31
その他	
ESGへの取り組み	P32-33
ISO・AEOの取得状況及びグローバルITソリューション	P34-35
事務所・日新グループ	P36-37
日新のワールドワイドサービス体制	P38-39

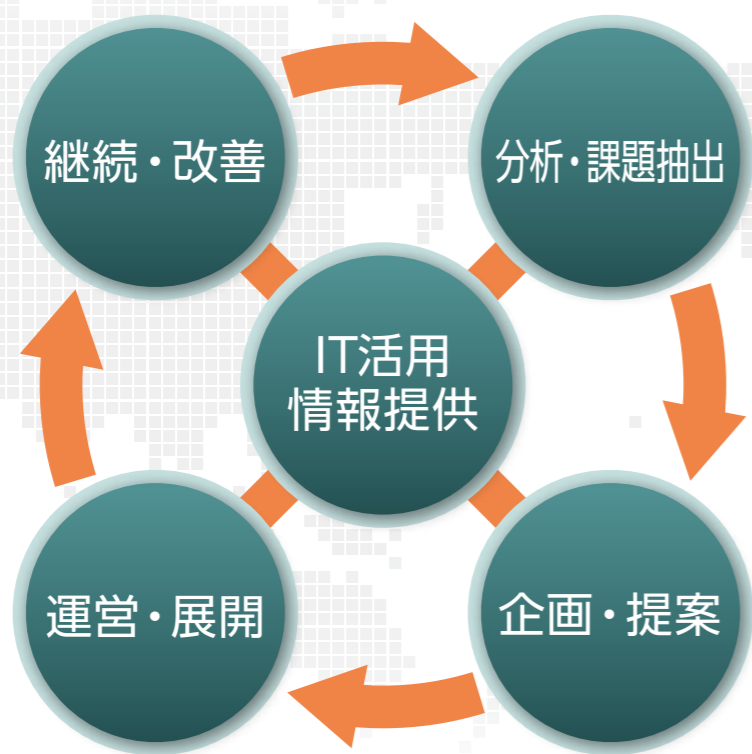
グローバル・ロジスティクス

お客様のSCM(サプライチェーン・マネジメント)を支援する物流プロバイダーとして
高品質な物流とコスト低減を図ります

当社は、グローバル・ロジスティクス・プロバイダーとして、国内はもちろんのことグローバルな物流について、お客様のご要望にお応えするサービス内容をご提供いたします。

お客様のSCMを支援する物流(調達物流・生産物流・販売物流・静脈物流・国際物流)プロバイダーとして、物流提案力、物流運営力、現地情報力、ロジカル分析力をフルに高めつつ、お客様と一体となって高品質な物流とコスト低減を図ってまいります。

物流の見える化



分析・課題抽出	課題をお聞きし、データ分析し原因と課題を抽出。	継続・改善	ボトルネックを抽出し、物流費削減と継続的な物流改善。
企画・提案	課題ソリューションをご提案。	IT活用	最適なシステム改善と活用。
運営・展開	お客様と共に、グローバルに実施・運営・展開。	情報提供	グローバルネットワークを活用した各国の情報をご提供。



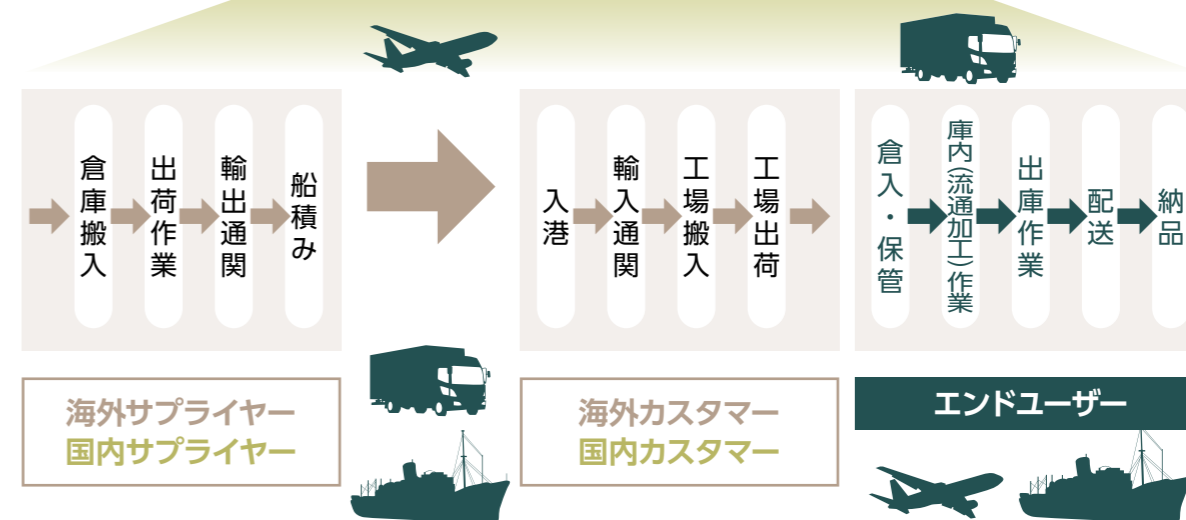
日新の3PL Third (3rd) Party Logistics

物流のワン・ストップ・サービスを実現

—最適なロジスティック ソリューションをご提供—



全体最適の実現



複合一貫輸送システム

最短距離で結ぶ日新の複合輸送ルート

海陸空一貫輸送システム

当社では、物流革新時代に即応するために全世界をネットする「海陸空一貫輸送体制」をいち早く確立しました。各種の輸送手段を最も効果的に結合して、貴重品・コンテナから一般貨物にいたるまでのあらゆる輸出入貨物の DOOR-TO-DOOR サービスを提供し、お客様のニーズにお応えしています。

国際複合一貫輸送システムの基盤

- ①海外現地法人、駐在員事務所、海外代理店との提携によるグローバル・サービスネットワーク
- ②コンバインド・トランスポート・B/Lによる一貫輸送責任と一貫料金
- ③ITシステムによる貨物の最新情報の提供
- ④豊富な知識と経験、すぐれたノウハウをそなえたスタッフ
- ⑤国内及び海外におけるコンテナ輸送体制



主要な国際複合輸送サービス

●欧米向け複合一貫輸送サービス

北米向け貨物は混載、コンテナ貨物ともに海上、鉄道、トラック、航空サービスを組み合わせた独自のサービスを提供しております。また、欧州の現地法人施設を仲介とした日本-欧州間の複合一貫輸送サービスも展開しております。

●混載輸送サービス

北米・ヨーロッパ・中国・アジア向け等への直行便とアジア主要港積替えによるヨーロッパ・アジア・オセアニア・中南米・アフリカ等のマイナーポートへの海上コンテナによる小口輸出貨物の混載輸送システムです。海外当社グループや世界各国の大手代理店との提携により、書類作成費用・海上運賃の節減・受渡の迅速化等の多大なメリットがあります。物流革新時代に対応したNVOCCサービスとして脚光を浴びているサービスです。

●危険品混載サービス

当社グループ会社である鶴見倉庫株式会社の危険品保税施設を利用した危険品混載サービスが好評です。内国貨物でのお引き受けが可能な事から輸出通関後にCFSへの搬入費用が発生せず、コストの削減が可能です。また関西でも自社危険品倉庫利用でのLCLサービスを展開中です。お客様のご利用をお待ちしております。

●三国間輸送サービス

独自の海外ネットワークにより三国間の貿易ルートを設定。事前調査から、船社・航空会社・現地輸送業者との折衝、通関手続、貨物の発送、引き渡しまでのすべての業務を代行します。

●日本向け複合一貫輸送サービス

増々増大する海外からの輸入貨物の輸送をお手伝いするため海外当社グループ及び世界各国の大手代理店との連携により輸入混載サービス、また、貨物の引き取りよりお届けまでインターネットホームページを利用した貨物追跡システムによる一貫輸送サービスも行っています。

●TRACONSサービス (シベリア・ランドブリッジ)

シベリア横断鉄道を利用した極東-欧州・ロシア・中央アジア間複合一貫輸送です。カーゴトレースは迅速かつ正確な輸送情報をお客様に提供できるため高く評価されています。特に西ロシア・欧州向けに関しては「ユーロシア・エクスプレス®」として商標登録済みです。(登録第6073202号)

●CIS諸国向け複合一貫輸送サービス

コンテナ及び在来積によるCIS内陸仕向地迄の複合一貫輸送を長年好評のうちに行っております。輸送ルートはロシア極東港經由のほか、中国港、黒海、ペルシャ湾、欧州經由など多岐にわたっております。

●日中間複合一貫輸送サービス

中国全土に亘る輸送ネットワークを有する中国輸送諸機関との提携と当社の中国拠点のフォローアップにより、大連・天津新港・上海・青島・煙台・香港、その他中国各港を經由して中国主要都市との間を結ぶ一貫輸送をスルーレートでお引き受けしています。

●モンゴル向け複合一貫輸送サービス

ロシア極東港經由、中国港經由の2つのルートで日本を初め世界各国とモンゴルを結ぶ複合一貫輸送です。迅速・安全・低コストでお客様にご利用いただいております。また、コンテナ輸送の他にプロジェクト貨物、航空便による物流も提供しております。

●中央アジア特快サービス (チャイナ・ランドブリッジ)

日本-中央アジア間のコンテナ輸送に最適な輸送ルートとして、1992年より日系企業としては初めてサービスを提供しています。日本-極東と中央アジアを最短距離で結ぶ21世紀のシルクロードとも言えます。

●プロジェクト貨物輸送サービス

プロジェクト建設工事に伴う現地サイトまでの一貫輸送サービスです。当社の海外ネットワークを有効活用し、輸送ルートの設定・事前調査はもちろん、現地での通関手続きや据付作業及び、スーパーバイザーの派遣等も行っています。

●食品混載サービス

業界では珍しいリーファーコンテナによる定温混載サービスです。発着地双方にて定温管理倉庫にてお荷物を承ります。ご要望があれば船積手続きから現地配達まで一貫した輸送サービス手配が可能です。日本の食の輸出促進に貢献するサービスです。

●日中欧SEA&RAIL一貫輸送サービス®

日本主要港発、厦門經由、欧州主要都市に向けた複合一貫輸送サービス。ポーランドまでは最短20日、ドイツまでは最短25日を実現しました。ポーランドからは欧州全域へトラック配送も可能です。

コンテナターミナル

最新鋭の施設と設備でコンテナ輸送を支える

コンテナの取扱いに関しても、当社には豊富な経験とすぐれた実績があります。主要港に CFS (コンテナフレイトステーション)、CY (コンテナヤード) を設けてコンテナ輸送の利点である安全・迅速・低廉を追求し、お客さまのニーズに対応するすぐれたサービスを提供しています。

CFS/CY

東京・横浜・神戸・大阪の各地に CFS/CY を設け、コンテナ貨物の集配やバン詰・バン出し、コンテナの保管・管理などを行っているほか、大手船社からは CFS/CY の指定を受けています。

コンテナ内陸輸送

専用トラクターによる DOOR-TO-DOOR サービス、船社フィーダーサービス、CFS-CY 間の輸送など、当社は海上コンテナ輸送の先駆者として、万全の輸送体制を確立しています。



堺泉北港 助松コンテナターミナル

CFS/CYの概要



コンテナヤード内専用トラクター



南本牧コンテナターミナル

プラント部門

梱包から据付まで一貫作業体制を確立した 大型プラント輸出のエキスパート

当社は、わが国のプラント輸出先であるアジア・中近東・アフリカ・ヨーロッパ諸国などのあらゆる地域において、豊富な実績があります。また、経験豊富なスーパーバイザーも数多く擁しています。

実際のプラント業務を行うに当たっては、当社の海外ネットワークをフルに活用し、機器の解体・梱包・通関・船積・海上輸送から、現地における陸揚・通関・据付・スーパーバイズを含む作業を一貫して行う”複合一貫輸送体制”でお客様のご要望にお応えしております。

また、アウト-アウト（海外工場から海外工場へ）の場合や、海外工場から日本の工場までの解体・据付を含む一貫作業にも対応しております。



プレスマシン設置工事



プラント据付工事

建設業工事・重量物輸送

50余年の経験と実績を基盤として、国内および海外での各種プラントの建設、機械の組立・据付工事、配管工事などを安全・正確・迅速に行っています。また、ご要望に応じて工事計画段階からプロジェクトチームの一員として、現地調査はもちろん、積算見積・工事要領などの作成から参画させて頂いております。

工事（国内工事・海外工事）

各種機械および諸プラントの解体組立て・据付工事、配管工事、工場設備移設工事など。

重量物輸送

重量物、容大品の輸送および付帯作業。

建設業許可番号：国土交通大臣許可（般-2）第14827号
（機械器具設置工事業、管工事業、とび土工事業）



反応炉の輸送



風力発電・タワーの輸送



生産設備機械の輸送



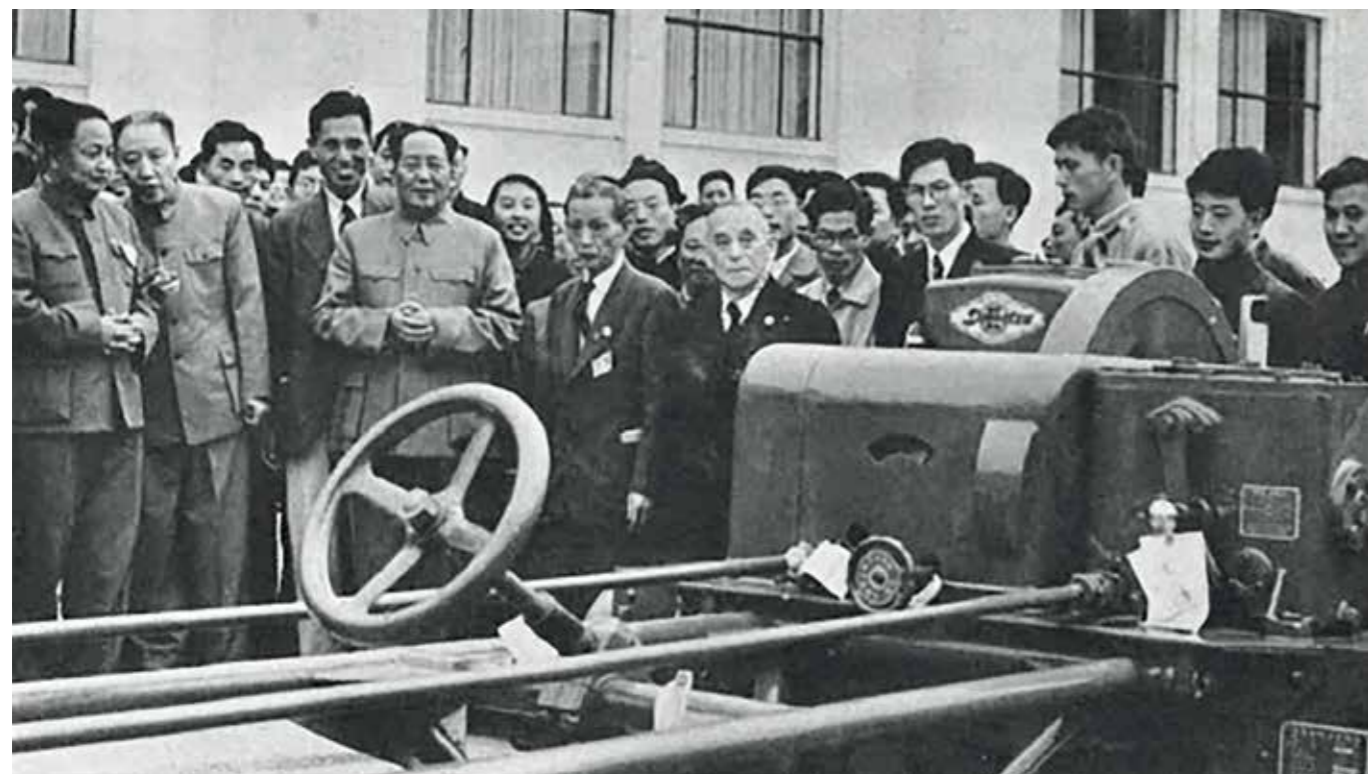
鉄道車両の船積作業

展示会部門

全世界で開催される展示会向け 一貫輸送サービス

展示会輸送の歴史

当社の展示会輸送サービスは1955年中国が初めて開始した日本での「中国商品博覧会」輸送を取り扱って以来、翌年1956年には北京・上海にて開催された「日本商品博覧会」向け一貫輸送を行いました。以来、各国で開催される展示会向け輸送サービスを提供しております。



提供元：日本国際貿易促進協会

全世界に広がるネットワーク

展示輸送に特化した世界的な輸送業者連盟である国際展示会輸送協会（International Exhibition Logistics Association）に加盟しており、世界185社の展示会輸送業者と連携し、全世界で開催される展示会輸送サービスを提供いたします。



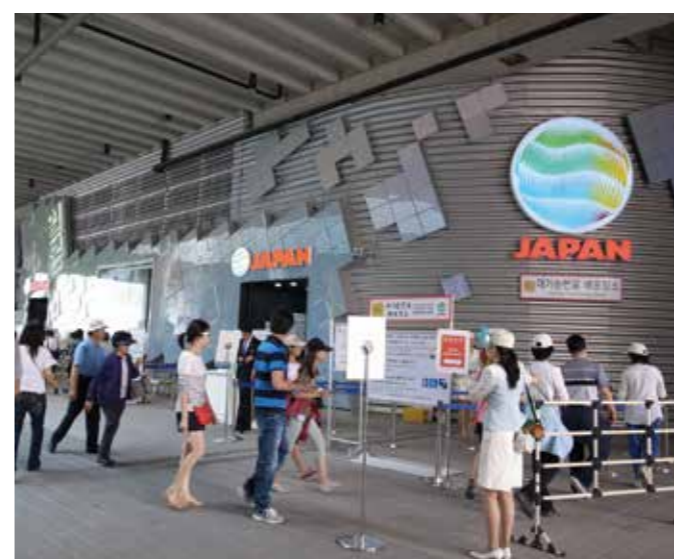
MEMBER OF
INTERNATIONAL
EXHIBITION
LOGISTICS
ASSOCIATION

経験と実績でフルサポート

国内・海外開催の展示会輸送業務において60年以上の経験と歴史を有しております。

万国博覧会業務では1970年日本・大阪府で開催された「日本国際博覧会」に始まり、2005年日本・愛知県開催「愛知万博」、2010年中国・上海開催「上海国際博覧会」、2012年韓国・麗水開催「2012年麗水国際博覧会」、2015年イタリア・ミラノ開催「ミラノ国際博覧会」、2017年カザフスタン・アスタナ開催「アスタナ国際博覧会」展示品輸送業務を取り扱いました。

展示会では「工作機械展」「環境機械展」「繊維機械展」「医療機械展」「食品・包装機械展」「デザイン展」等米国、欧州、中国、アジア、中近東、ロシア、南アフリカ、南米、ペルシャなど世界中で開催される展示会輸送業務を取り扱っております。



船舶代理店部門

蓄積されたノウハウで荷主と有力船社の橋渡し

1956年、当時世界一周航路の米国籍イスブランセン社の総代理店業務を取り扱うことに始まり、数々の外国船社の総代理店業務を行って参りました。

内需拡大が期待される日中トレードでは、集荷と自営ターミナル・オペレーションを武器に、中国船社中外運集装箱運輸有限公司 (SINOTRANS)、や新海豊集装箱運輸有限公司 (SITC) との連携業務を拡大発展中にあります。

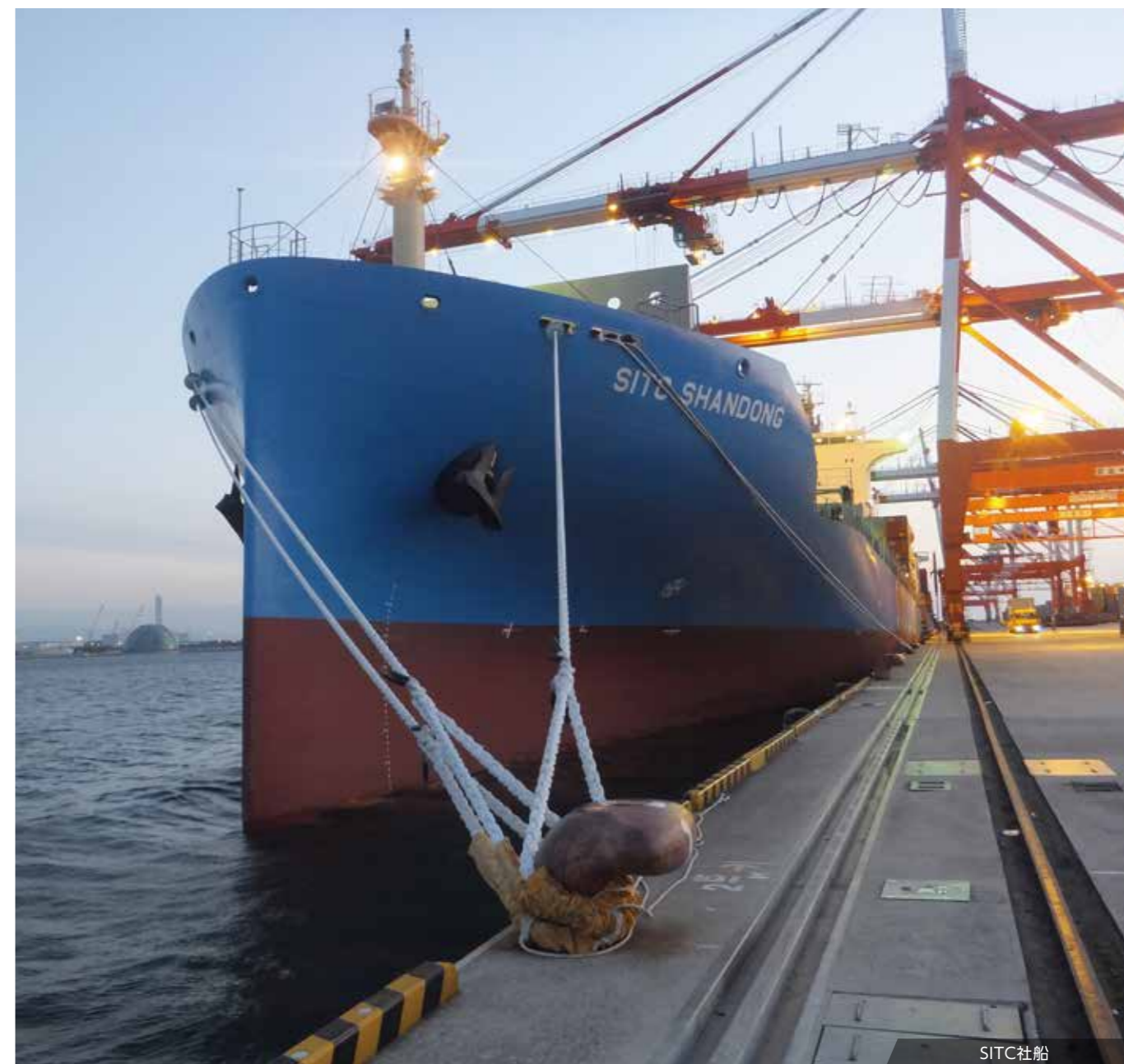
経験豊富なスタッフにより、あらゆる貨物の集荷、保管、船積、船卸、入出港手続、船荷証券発行といった船舶代理店業務を行い、敏速かつ安全、低廉なグローバルロジスティクスを売り物とする総合物流日新の一翼を担っております。



SINOTRANS社船



東興海運社船



SITC社船

日新の提携船社

CMA CGM	(北米東岸、中南米)
中外運集装箱運輸有限公司 (SINOTRANS)	(日本-中国全域)
新海豊集装箱運輸有限公司 (SITC)	(アジア-中国全域、台湾、韓国、東南アジア)
武漢新港大通国際航運有限公司	(日本-中国武漢)
CHENG LIE NAVIGATION CO.,LTD. (CMA CGM)	(アジア域内)
HAMBURG SUED	(アジア-南米西岸)
イースタンカーライナー (株)	(アジア-北米、アジア域内)
東興海運 (株)	(アジア-米州、アジア域内、中東)
NSユナイテッド海運 (株)	(アジア-北米、アジア域内)
NYKバルク・プロジェクト貨物輸送 (株)	(日本-ペルシャ湾)

航空部門

世界を結ぶグローバル・ロジスティクス・プロバイダー
『日新』

当社は、IATA 公認貨物代理店として培った長年の豊富な経験と知識をもとに、日々進展する物流ニーズに即すべく、
ハイクオリティなサービスの提供を追求しております。

また、成田ロジスティクスセンターにおいて貨物のセキュリティ管理とコンプライアンス体制が整備された保税蔵置場
としてAEO特定保税承認者を、大阪南港倉庫において医薬品製造業の許可を取得する等、お客様の様々なご要望に
お応えできる体制を整え、輸出入貨物を取り扱っております。



航空貨物積み込み作業



成田ロジスティクスセンター



植物検疫作業

混載サービス

1983年（昭和58年）利用航空運送事業の免許取得以来、世界主要都市に向け、東京、大阪、福岡、名古屋より毎日単独にて混載仕立を行っております。
仕立てられた貨物は、仕向地の海外現地法人、代理店等の当社海外ネットワークを通じて安全・正確・迅速に荷受人のもとにお届けします。

定温・冷蔵倉庫

成田ロジスティクスセンターには521坪の定温、冷蔵対応可能な輸入保税エリアを完備。
食品を中心に定温、冷蔵温度管理保管は勿論、同施設の SHIPPING DOCK を利用した海上コンテナ貨物の保税転送やラベリング、ラッピングの付帯作業、DC業務等様々なニーズに対応します。

医薬品物流サービス

定温定湿倉庫を完備し、医薬品の保管を行っています。さらに、加温車両を利用し、徹底した温度管理による医薬品輸送を行っています。



GMP：医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理基準
GDP：医薬品等の物流に関する基準

IT関連サービス

WEB 在庫管理、受発注管理、トラッキング、貨物発送案内、ドキュメンテーションを始め、各種 IT 関連サービスをご用意しております。

園芸商材取り扱い

切花、球根、樹木など各種園芸商材に関し、多様な輸送モードを通じた輸出入作業取り扱いを提供いたしております。また長年の取り扱いで培った経験とノウハウを活用して適切な輸送方法の提案ならびに関連他法令等に関するご相談への対応が可能です。



南港医薬品倉庫



南港航空貨物センター

中国事業部門

中国を軸とした総合物流事業の 飛躍的な拡充を目指す

当社の中国との係わりは、1955年に中国が海外で初めて東京・大阪で展示会を開催した際の展示品の通関・輸送の諸作業を担当したことに始まります。その翌年、中国で開催された日本商品展覧会も実績により当社が取り扱いました。以後、中国への外国企業の進出が増加、対外貿易が一層発展する中、当社は中国外運集団(SINOTRANS)、中国遠洋運輸集団、ならびにその他の輸送企業と率先的に業務提携し、日中間の物流事業の発展に努めてまいりました。当社では最も効率的なグローバル物流をご提案するとともに中国国内物流はもとより、日中間、欧米、アジア諸国などの中国発着貨物の取り扱いにより、物流事業と友好関係の発展を通じ、社会に貢献しております。



1956年上海での日本商品展覧会
提供元：(一社)日中経済貿易センター

中国内DC(ディストリビューションセンター)業務

中国内で BtoB、BtoC 双方に対応した DC 事業を展開中です。中国内や海外のメーカーから調達した商品を当社 DC 専用倉庫で一時保管し、中国全土に配送作業を実施しております。



太倉DC 上海高信国際物流社

中国複合一貫輸送業務

日中間の貿易の多様化に対応するため、1980年以來、中国外運集団(SINOTRANS)と日中間複合一貫輸送相互代理店契約を締結し、日中間および日本経由のトランジット貨物と併せて各種輸送手段を最適に結合し一貫輸送を提供しております。



北京五輪での輸送業務

航空貨物輸送業務

中国各地の信頼できる代理店と、当社中国ネットワークとの連携により、迅速、確実、そしてきめ細かいサービスを提供しております。上海及び北京においては、中国民航総局より航空運輸販売代理店(一級貨運)免許を取得しております。



天津空港貨物専用機積み

展示品輸送業務

日中両国で開催されている数多くの展示会に向けた輸送業務に携わり、会場搬入出・通関作業に豊富な経験と実績あるスタッフにより作業体制を確立。皆様のご要望にお応えしております。



中国モーターショー搬入



連雲港を出発する列車

その他の中国内作業風景



厦門港ターミナル

鉄道事業

◆中央アジア特快サービス(C.L.B)
日本、東南アジア諸国から中国を経由してカザフスタン、ウズベキスタンなど中央アジア諸国向けに鉄道を利用した複合一貫輸送サービスを提供しております。

◆モンゴル向け複合一貫輸送
日本、東南アジア諸国から天津港を利用したモンゴル向け鉄道輸送はコンテナ貨物は勿論のこと、プロジェクト貨物にも対応しております。

◆中国国内鉄道事業
中国内を環境に優しいモーダルシフト鉄道輸送のご提案いたしております。

◆中国発欧州向け鉄道輸送『中欧特快』®
中国内陸主要鉄道駅～欧州各地を鉄道による安全でリードタイムの短縮できる輸送サービスを提供しております。

日中欧 Sea & Rail 一貫輸送サービス®

2018年には日本で初めて連雲港を利用した日本発中国鉄道経由ドイツ向け試行に成功。翌、2019年には日本発厦門経由欧州向けの試行を経て「中欧班列」を利用した複合一貫輸送を商品化いたしました。



医療物資の無償輸送



陸上部門

合理的な輸送システムと地球環境にやさしい
Eco輸送を実現する豊富な輸送手段と抜群の連携プレイ

日新ロジスティック・ネットワーク

当社は、国内輸送におけるお客さまの多彩なニーズにお応えできるよう、全国に配置された100ヶ所以上の事業所・グループ会社を拠点として、万全の体制を整えています。



トラック(ウイング車)



社有ディーゼル機関車

鉄道輸送～Eco輸送へのシフト～

全国のコンテナ取扱201駅の「全国通運連盟」所属通運事業者および全国各地の当社支店・営業所との連携により、地球規模で問題になっている温暖化防止対策(CO₂削減)に最も効果的な鉄道を利用したEco輸送へのシフトをお客様へ提供します。



JRコンテナ列車

陸上輸送

お客様のニーズに即応するサービスを第一とし、北海道から沖縄までの広い範囲にわたって各種の運送業務を行っています。「安全・確実・迅速」をモットーとする熟練のセールスドライバーが、行き届いたサービスでお客様の信頼にお応えしています。



5tコンテナ2個積みトラック



石油トレーラー

ISOタンクコンテナ輸送

外貨・内貨、危険品・普通品にかかわらず、乙4危険物免許所持者の乗務員が対応いたします。高い安全性と効率の良い輸送を提供します。



ISOタンクコンテナ輸送

構内作業

当社は、メーカー工場に多くのすぐれた人材を派遣しています。製品の在庫管理、搬出入、梱包・仕分けなどの作業は、これらのスタッフにより円滑に処理されています。また、コンピュータを導入し、より複雑・高度化するニーズにも万全の体制で対応しています。



工場倉庫搬出入作業

共同配送

ひと口でいえば、多くの企業の商品を集結させ、地域別に仕分けし、お客さまの指定時間に合わせ集中的に配送するというシステムです。ムダな配送をさけることで、社会・環境問題をクリアし、物流コストの低減、労働環境の整備などで注目されています。積載率、実車率のアップで車両の有効利用により、お客さまのコスト低減化にも役立ち、大いに注目されています。

特装車での輸送貨物

石油・化成品・アルコール・小麦粉・液糖・異性化糖・硫酸バンド・硫黄・塩化ビニル樹脂・苛性ソーダ・リン酸・ソーダ灰など



粉体輸送

倉庫部門

あらゆる貨物に適応する機能を備え
効率的な物流の一翼を担う広大なスペース

当社の倉庫群は横浜港を中心として東京港・千葉港・大阪港・神戸港などの港頭地区や内陸地区に位置し、一般倉庫および冷蔵倉庫が30数か所にわたっています。あらゆる貨物に適応した保管能力をもち、物流の一環としての機能を果たしています。



堺ロジスティクスセンター（大阪港） 保管能力59,000t



横浜重量物梱包センター（横浜港） 天井クレーン



摩耶西冷蔵倉庫（神戸港） 保管能力13,800t



食品加工業務機能の提供（大黒埠頭倉庫）



南港倉庫（大阪港） 保管能力24,000t



千葉倉庫（千葉港） 保管能力15,000t



神奈川埠頭倉庫（横浜港） 移動ラック



大黒埠頭倉庫（横浜港） 保管能力15,000t



摩耶冷蔵倉庫（神戸港） 保管能力21,600t



大井倉庫（東京港） 保管能力30,000t



神奈川埠頭倉庫（横浜港）



平和島冷蔵物流センター（東京港） 保管能力26,341t 冷蔵



倉庫内フォークリフト

内航部門

陸上運送・港湾作業と連携
全国をネットする内航海運

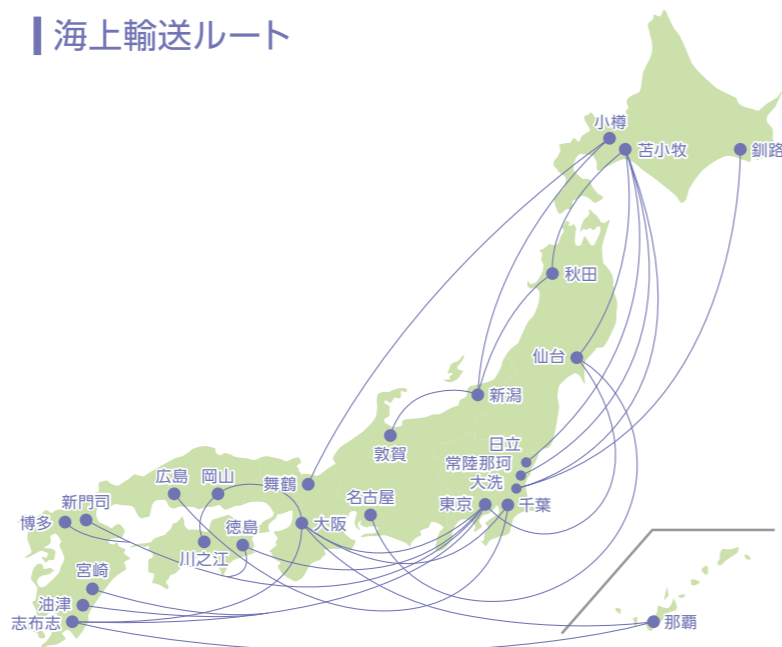
CO2排出量が少ない環境にやさしい輸送モード

内航輸送サービス

当社グループは、合成樹脂・米・小麦粉・飼肥料・大型機器などを輸送する一般貨物船をはじめ、液体アンモニアや一般ケミカルを輸送する専用船を保有し、北海道から九州・沖縄までのあらゆる港で不定期船を配船しています。大量貨物の長距離輸送では、お客様の経費削減とCO₂削減に寄与しています。



海上輸送ルート



モーダルシフト

当社は、環境に配慮した物流事業を推進し、お客様目線で6つのメリットを特徴とした国内輸送サービスを提供いたします。

また、複数の輸送手段が提案できることから、自然災害時や交通網障害時には、貨物を長期滞留させない最適な輸送方法を提案いたします。

6つのメリット

経済性 400kmを超える輸送はトラックと比べコスト安

環境性 CO₂の排出量はトラックの1/8

労働力 大量輸送による運転手不足の解消

定期性 定期運航と全国ネットワークにより安定した輸送が可能

柔軟性 製品に合わせた多様なコンテナをご用意

安定性 専用システム・ITフレンズにて輸送状況が確認可能(鉄道輸送)

当社が提案する輸送器具一例

荷姿・数量・輸送区間に準じた最適な輸送方法を提案します。



カーフェリー/ローリー船 海上コンテナ輸送サービス

関東～北海道・近畿・九州・沖縄、北海道～日本海側などのルートに無人トレーラーや海上コンテナを配して、海上と陸上をコンバインした一貫輸送による、迅速・確実・経済的なサービスで、お客様のご要望にお応えしています。



港湾部門

蓄積されたノウハウと技術でスムーズな
輸送を図る物流ポイント

海・陸輸送の連結拠点である港湾において、当社は総合物流フォワーダーとしての豊富な経験と近代的荷役技術を駆使し、船内荷役をはじめ、沿岸荷役、船運送、コンテナ作業、輸出入通関ならびに関連諸業務までを一貫責任体制で処理しています。

物流革新時代への外貿専用埠頭の活用

当社は、千葉・習志野・横浜・大阪・神戸港の外貿専用バースを借り受けて大量撤物貨物、プラント、コンテナ、自動車などを取扱い、お客さまのニーズにお応えしています。



プライベートバースの活用

当社は、横浜港に長さ254m、水深10mのプライベートバースを所有しており、外航船舶、内航船舶、船運送など、海上と陸上を接続したサービスで、お客さまのニーズにお応えしています。



引越部門(海外)

船便、航空便、ご実家への配送、トランクルーム利用もご相談ください。

長年のノウハウを活かした海外引越サービス

海外赴任および帰任に伴う家財の梱包、引取、輸出通関から現地通関、配送までにとどまらず、赴任ビザの手配、航空券手配、語学学校、予防接種、留守宅管理などの各種手配をお客様に代わってワンストップでフルサポート。専任担当、窓口の一本化により、ご赴任者の安心と同時に業務効率化と経費削減に繋がるサービスをご提供いたします。

当社の世界24カ国、地域の海外拠点をネットワークで結びます。お客様の大切な家財を安心、確実、スピーディーにお届けいたします。

海外赴任準備 ワンストップサービスの主な内容

海外赴任に関わる様々な業務をワンストップサービスでお引き受けいたします。

安心して仕事に集中できる体制をフルサポート。

海外赴任者及び帯同家族へのサポート体制を更に強化

ご家族のご出発まで専任担当が窓口となって各種サポート。ご本人ご赴任後も安心。

赴任前 オリエンテーション 	赴任ビザ手配 	航空券手配
赴任前健康診断 予防接種手配 	海外引越手配 	語学レッスン手配
母子手帳英訳手配 	子女教育、 通信教育案内 	生活関連手続き案内
留守宅管理お取次 海外の住居探しお取次 	自動車買取仲介 自動車関連 手続きのご案内 	赴任保険手配

海外赴任準備に関わる 人事担当者の業務効率化と経費削減

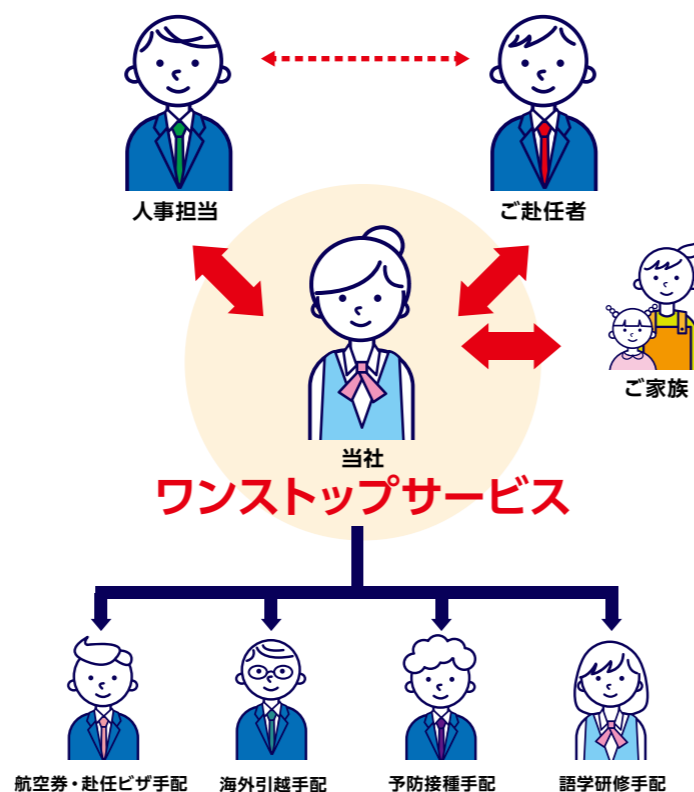
海外赴任者に対する人事ご担当者の各種サポート業務の一部を当社にアウトソーシング。

ご赴任者、ご家族に対するサポート体制の強化と同時に人事ご担当者の業務効率化と経費削減に貢献いたします。

貴社の社内規程、方針に沿って サービス内容をカスタマイズ

海外赴任ビザ、フライト手配も プロフェッショナルなサービスで安心・快適

〈委託後業務イメージ〉



引越部門(国内)

単身移転から事務所移転まで。重要書類の保管等もご相談ください。

充実した全国ネットワークで国内の引越をサポート

就職、転勤、新築時の引越など国内引越体制も万全です。

海外引越業務で培った経験と実績、また提携会社を含む全国ネットワークを活かして、お見積りから荷造り・新居での家具の組み立てまで、責任を持って行います。

事務所移転のセキュリティ体制も万全

金融機関、医療機関をはじめとした豊富な経験と実績から導かれる適切な工程や注意点を提案。重要なデータや個人情報を目視などの人に頼った確認だけでなく、画像認識システムを使用しデジタルの目でセキュリティを確保。複数のチェックポイントで人とデジタルで重要書類をトレースしていくことで安全に輸送いたします。



機密文書を一括管理

お客様の大切な書類を集荷から保管、廃棄まで1箱単位でロケーション管理。

静脈認証による入退室、人感センサー/監視カメラによる遠隔監視。

高度なセキュリティシステムによる安心保管。

専用WEBシステムで保管文書の内容や満了期限をいつでも簡単検索。

期限終了後の文書は細断、溶解処理にて機密情報の漏洩をシャットアウトします。



物流デジタル・トランスフォーメーション(DX)

物流DX

デジタル社会に対応した、新たな物流ソリューションの提供を通じて、お客様の物流課題を解決し、価値向上に貢献いたします

物流DXの概要

コロナ禍によるグローバルサプライチェーンの混乱やデジタル化の急速な進展に対し、当社は、デジタル技術を活用し、多様なパートナー企業と連携しながら、従来とは異なる方法で新しい物流ソリューションを生み出すことにチャレンジしています。

国際物流の世界で進む「デジタル化」、「物流ニーズの多様化」、「物流業務の電子化」へ対応するため、フォワーディングのビジネスモデルを変革し、サプライチェーンの最適化を進め、当社及びお客様の業務効率の向上を目指す取り組みを行っています。

DX戦略の全体像

1. デジタル化への対応

既存物流サービスのDX

フォワーディングの
ビジネスモデルを変革デジタルフォワーディング
貿易プラットフォーム

新たな収益モデルの構築

2. 物流ニーズの多様化

先端技術でサービス開発

サプライチェーンの
最適化を推進物流容器ソリューション
物流現場可視化ツール

物流事業の進化と売上拡大

3. 物流業務の電子化

DXで物流業務の効率化

業務効率向上、
労働環境改善ワークフローDXと
営業DXサイバーポート

自社及び顧客の業務コスト削減

デジタル技術を活用し、フォワーディング事業や物流業務を変革します
新たなソリューションによる価値創造で、お客様の物流課題を解決します

DX推進に必要な基盤づくり

パートナー企業との協創

新規事業開発の仕組みづくり

DX人材の育成

基幹システムのDX対応

主な物流DXの取り組み

1. デジタル化への対応

デジタルフォワーディング



2023年3月に日新のデジタルフォワーディングサービス「Forward ONE」をリニューアルし、オンラインでお客様に国際物流サービスを提供しています。

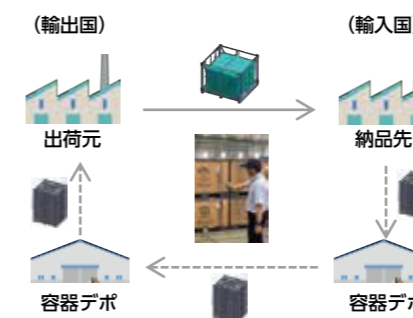
貿易電子化プラットフォーム



貿易電子化プラットフォームを展開する株式会社トレードワルトツに2021年8月出資し、国際物流企業として貿易業務の電子化を推進しています。

2. 物流ニーズの多様化

リターナブル容器の運用



国際間の貨物輸送で活躍するリターナブル容器を「開発・提案」×「システム管理」×「国際運用」によりワンストップで提供するサービスを展開しています。

IoTで輸送状態を監視



IoT通信と各種センサーを活用し、グローバル貨物の輸送状態を位置情報と共に記録します。輸送状態の可視化により、輸送品質の向上を実現します。

3. 物流業務の電子化

ワークフローDXの推進

システムを活用したワークフローを導入し、紙による業務書類と印章による承認手続きを効率化し、情報共有と意思決定の合理化を推進します。

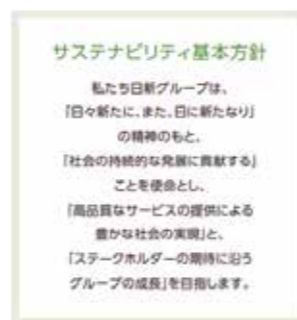
Cyber Port (サイバーポート) 参画

サイバーポートが推進する港湾物流手続きの電子化の取り組みに参画し、港湾物流全体の生産性向上に貢献しています。

サステナビリティ全般

●サステナビリティ推進体制の構築

事業活動を通じたサステナビリティ活動の推進のため、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置しています。本委員会は経営会議の諮問機関として、課題解決に向けた目標の設定や施策の評価管理等を行い、経営会議への答申を行っています。また、重要事項については取締役会での決議を行うなど実効性のある体制を構築しています。



●マテリアリティの特定

第7次中期経営計画「Nissin Next 7th」においてESG経営の推進を重点施策の1つとして掲げており、当社グループのパーパス及びサステナビリティ基本方針に基づき、サステナビリティに関わる重要課題（マテリアリティ）を特定しています。課題解決への取り組みを通じ、持続可能な社会の実現と企業価値向上に努めています。

サステナビリティに関わる重要課題(マテリアリティ)

テーマ	マテリアリティ	主な取り組み	SDGs
自然資本 地球	脱炭素社会の実現と環境に配慮した循環型社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型包装リサイクルシステムの活用や、紙造・印刷業務に導入した省エネの促進 温室効果ガス削減の促進 再生可能エネルギーへの転換と省エネ設備の導入 	13, 14, 15
製品・サービスの品質	最先端技術の導入と高品質サービスの提供	<ul style="list-style-type: none"> 最先端技術を活用した生産効率の向上とCO2削減 顧客ニーズに応じた高品質サービスの提供 多様なニーズに応じたサービスの提供 対話と協働による新たな価値の創出 	9, 12
人財資本 人	一人ひとりの得意と強みを最大限に発揮できる環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成と専門スキル習得による能力開発 人材の適任配置 多様な働き方（ダイバーシティ）の推進 女性の働きやすい職場づくりと登壇への支援 	5, 8, 10
社会資本 信頼	すべてのステークホルダーに公正で信頼と希望の持てる企業づくり	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ推進体制の構築 透明性のある情報開示の拡充 コーポレートガバナンスとリスクマネジメントの強化 コンプライアンスの徹底 	1, 2, 4, 7, 16

環境 E 再生可能エネルギーの利用によるCO₂排出量削減

当社グループでは、マテリアリティの1つとして「脱炭素社会の実現と環境に配慮した循環型社会への貢献」を掲げています。気候変動への取り組み、とりわけCO₂を含む温室効果ガス（GHG）排出量の削減を大きな課題としており、排出量のうち約8割を占める電力については、削減効果の高い再生可能エネルギー電力への転換を通じ、GHG排出量の削減に努めています。2050年カーボンニュートラルに向け、削減計画の策定を進めると共に、GHG排出量削減への取り組みを継続・強化しています。



太陽光発電設備
(堺口ジスティクスセンター)



再エネ電力への転換
(平和島冷蔵物流センター)

●神奈川県かながわSDGsパートナー登録制度



世界的な海洋プラスチック問題の解決に向けて、環境省がプラスチックごみの分別回収、排出抑制、リサイクルを推奨する活動であり、当社は海洋汚染防止、貧困問題、CO₂削減に貢献する取組みで2023年12月に登録しています。

社会 S 女性活躍の推進、育児と仕事の両立支援

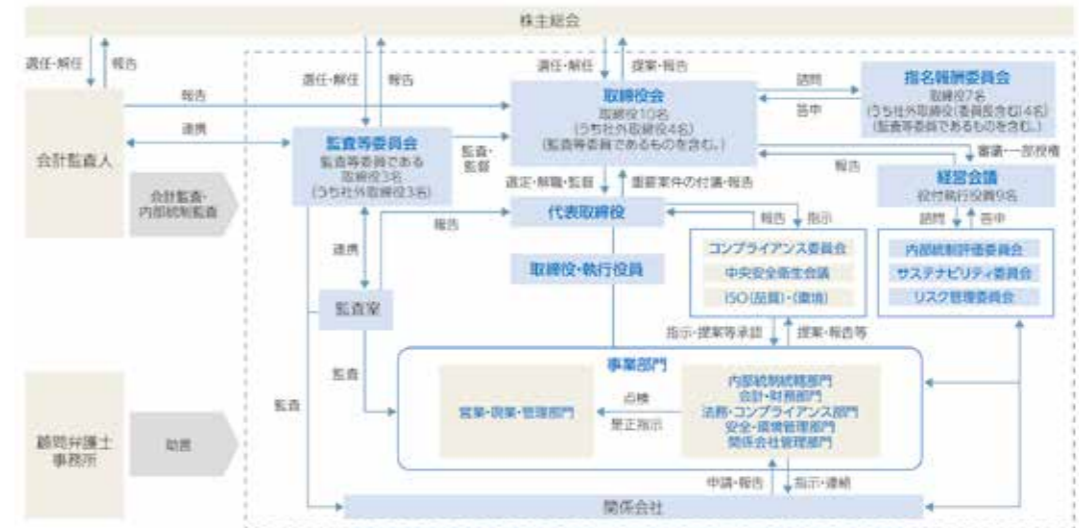
2022年1月に女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定の最高位（三つ星）の取得、また同年2月には次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん」認定を取得しております。前者は女性活躍推進に関する取り組み実績が優良な企業として、後者は子育てサポートに関する取り組み実績が優良な企業として厚生労働大臣より認定を受ける制度となります。当社グループでは、性別に関係なく活躍できる職場環境の整備や、子育て中の従業員が仕事と育児を両立できる環境の整備に努めています。



ガバナンス G コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、企業価値の向上を通して、社会への貢献とステークホルダーの期待に応えていくために、経営の透明性と経営効率の向上を基本としてコーポレート・ガバナンスの徹底を図っています。また、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させる仕組みとして、国内外の法令遵守はもとより、企業倫理に則って行動するための具体的な指針として「日新企業行動憲章」を制定し、この企業行動憲章に掲げたコンプライアンス活動を推進しています。

●ガバナンス体制図 (2023年9月30日現在)



その他：外部評価・認証

その他、当社グループにおける ESG・SDGs活動の外部評価の一環として、さまざまな認証・格付の取得や制度への登録を行っています。

●横浜市 SDGs 認証制度 “Y-SDGs”「最上位 Supreme (スプリム)」



横浜市内の企業・団体等を対象に、「環境」「社会」「ガバナンス」及び「地域」の4分野について評価する制度であり、当社は、高いレベルで取り組みを進める事業者に与えられる「最上位Supreme (スプリム)」の認証を2023年3月に取得しています。

●神奈川県かながわSDGsパートナー登録制度



SDGsの推進活動を積極的に展開する企業・団体等を神奈川県が募集・登録・発信し、かつ県と登録企業・団体等が連携・協力してSDGsの普及促進活動に取り組む制度であり、当社も2022年12月に登録しています。

●国土交通省みなとSDGsパートナー登録制度



港湾に関わる企業・団体等を対象に、SDGs達成への取り組みの推進やその重要性を広く周知し、港湾及び港湾関係産業の社会的な役割の発信と、将来の持続的な発展につなげる目的で創設された制度であり、当社も2022年9月に登録しています。

●DBJ BCM (事業継続マネジメント) 格付



DBJ BCM格付は、(株)日本政策投資銀行が、防災および事業継続への取り組みが優れた企業を評価・選定する格付であり、当社は「防災及び事業継続への取り組みが十分である」格付を2021年3月に取得しています。

日新グループ ISO 取得状況

当社および当社グループ各社は、国内外で品質マネジメントシステムの国際規格『ISO9001』と環境マネジメントシステムの国際規格『ISO14001』の認証取得を積極的に推進しており、この ISO 認証取得により、他社との差別化を図り、さらなる品質の維持・向上に努め、得意先の安心と信頼を得て収益拡大をめざします。

当社グループとして現在、取得の ISO シリーズの認証は別表の通りです。また、当社は、神戸摩耶冷蔵倉庫および神戸港国際流通センターにおいて、国際基準として認められている食品取扱いの総合安全衛生管理手法である HACCP (Hazard Analysis Critical Control Point) システムを導入し、ISO と合わせて、国際基準に合致した高品質なサービスの提供を図っています。

認証取得済 日新グループ ISO9001 認証取得表

会社名	対象業務	認証日	認証機関
常熟日新	国際輸送、国内輸送、倉庫業務	1997.12.30	中国質量認証中心 (CQC)
ドイツ日新	ハンブルグ支店 倉庫業務、配送業務、付帯サービス、国際輸送 (陸海空)	1999. 3. 9	DEKRA Certification GmbH
	ノイス本社、 フランクフルト空港支店 デュッセルドルフ空港支店	2006. 5. 2	
	ティルブルグ支店 (オランダ)	2020. 2. 29	
	バルセロナ支店 (スペイン)	2021. 3. 26	
オーストリア日新	倉庫業務、配送業務、付帯サービス、国際輸送 (陸海空)	2020. 2. 29	DEKRA Certification GmbH
ベルギー日新	フォワーディング、ロジスティクスサービス	2021. 7. 27	SGS Belgium NV
フランス日新	倉庫業務、配送業務、付帯サービス、国際輸送 (陸海空)	2022. 4. 6	DEKRA Certification GmbH
上海高信	海上・航空貨物の輸出入業務、倉庫業務他	2003. 8. 1	上海認可埃認証 (NQA)
中外運日新	北京本社 広州支店 天津支店	2015. 3. 3	SGS United Kingdom Ltd.
	大連支店 青島支店 中山支店 武漢支店	2018. 3. 3	
	内モンゴル支店	2022. 1. 14	
ベトナム日新	ハノイ本社 物流サービスの提供、荷役業務、複合一貫輸送業務、 倉庫業務、通関業務	2018. 5. 7	BVQA International Certification Body
香港日新	ATL Logistics Centre A 倉庫業務、配送業務	2019.10. 9	Bureau Veritas Certification Hong Kong Ltd.
日新ロジマレーシア	フォワーディング、国内輸送業務、倉庫業務	2020. 3. 30	Lloyd's Register Quality Assurance Ltd.
タイ日新	バンコク本社 エアポートオフィス (スワンナプーム空港) アユタヤ支店	2021. 2. 18	TÜV NORD(Thailand) Ltd.
シンガポール日新	高品質かつ全般的な SCM 業務の提供	2021. 4. 27	ISOCert Pte Ltd.

認証取得済 日新グループ ISO14001 認証取得表

会社名	対象業務	認証日	認証機関
株式会社日新	東京地区 大井倉庫 倉庫業務、通関受渡業務、海上コンテナ輸送業務	2001. 3. 9	LRQA Limited
	大阪地区 南港航空貨物事務所 航空貨物取扱業務	2001. 3. 9	
	横浜地区 本店 安全環境管理部環境衛生管理課 環境衛生管理業務	2002. 3. 14	
常熟日新	国際貨物輸送代理業務、代理通関業務、国内輸送業務、倉庫業務	2000. 6. 19	中国質量認証中心 (CQC)
NRグリーンラインズ ロジスティクス	鉄道輸送サービス業務	2010. 6. 1	Bureau Veritas Certification Vietnam

日新グループ AEO 認定取得状況

当社では、2011年9月7日、セキュリティー管理と法令遵守の体制が整備された通関業者として、横浜税関より認定通関業者の認定を受けました。

AEO 制度は、国際物流におけるセキュリティーの確保と物流の円滑化の両立を目的として、WCO (世界税関機構) においてその基準が定められ、世界各国で制度が構築されているものです。当社ではこの認定を機に、コンプライアンス体制を更に強化し、通関業務をはじめ輸出入関連業務の全ての分野において、高品質な物流サービスの提供に今後もつとめてまいります。



認証取得済 日新グループ AEO 認定取得表

会社名	認定資格	認定年月
米国日新	C-TPAT (Customs-Trade Partnership Against Terrorism)	2003年 9月
ドイツ日新	Authorized Economic Operator (AEO-F)	2009年 6月
カナダ日新	Partners in Protection	2010年 3月
株式会社日新	Authorized Economic Operator (認定通関業者)	2011年 9月
ポーランド日新	Authorized Economic Operator (AEO-S)	2012年 7月
株式会社九州日新	Authorized Economic Operator (認定通関業者)	2012年10月
株式会社日新	Authorized Economic Operator (特定保税業者)	2013年12月
タイ日新	Authorized Economic Operator	2014年 4月
常熟日新	Authorized Economic Operator	2016年 1月
株式会社愛知日新	Authorized Economic Operator (認定通関業者)	2017年 9月
インド日新	Authorized Economic Operator	2019年 3月
英国日新	Authorized Economic Operator (AEO-C&S)	2019年12月
フランス日新	Authorized Economic Operator (AEO-F)	2022年 2月

グローバル IT ソリューション

物流改革を IT で加速支援

当社の情報システム部門が、システムを自社開発。物流を知っている IT 専門家だからこそ、早く・安く・確りとしたシステムを構築できることが、当社 IT の強みです。さらに、5 極 (日・中・亜・米・欧) を軸に、当社グループ全体での情報連携で、グローバル・ロジスティクス・プロバイダーとして、お客様をフルサポート。物流の見える化だけでなく、その先のソリューションをご提案いたします。



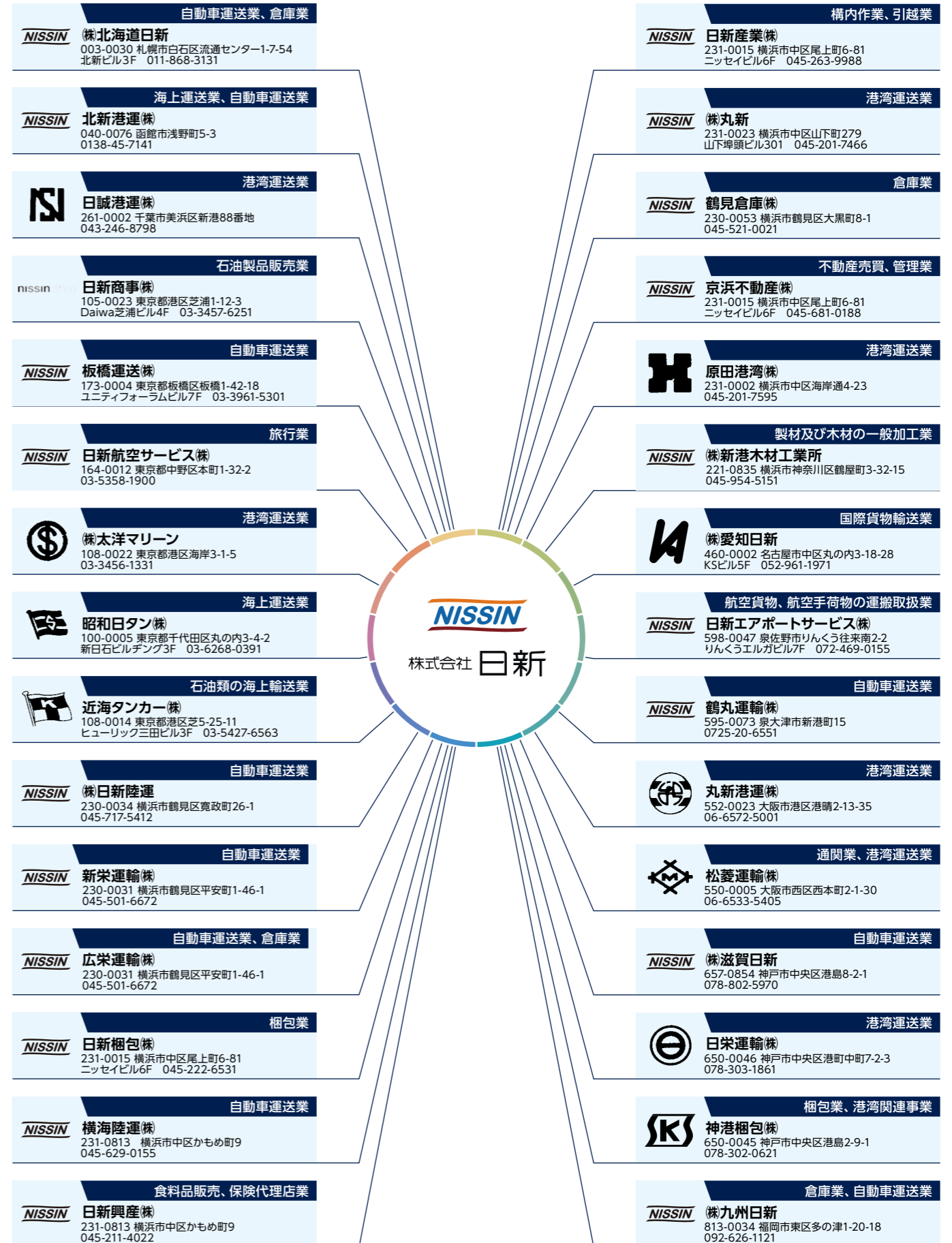
タイムリーなグローバル・ワンストップの情報サービス提供

独自のノウハウ・技術をベースに 物流新時代へ向かって躍進を続ける「日新」

全国に広がる日新の主な拠点



国内の日新グループ



日新のワールドワイドサービス体制

